

【概況】<ロシア産天然ガス供給不安~米国ガソリン需要低迷による在庫増>

●15日、サリバン米大統領補佐官(国家安全保障担当)は同日、就任後初めて中東を訪問中のバイデン大統領がサウジの事実上の最高権力者ムハンマド皇太子らとの会談で、エネルギーの安定供給について協議する見通しだと述べました。ただ、協議後に原油増産に関する「詳細な発表は期待すべきではない」と指摘され、これを受けてサウジの余剰生産能力をめぐる不透明感が再燃し需給逼迫懸念が広がり原油買いが先行し相場は97.59ドルへ反発しました。

●18日、外国為替市場では、対ユーロでドル安が進行。これを受けて、ドル建てで取引される商品の割安感につながり、原油が買われました。また、ロシア産の天然ガス供給が不安定となる中、エネルギー全体の供給懸念も広がっており、相場の追い風となり102.60ドルへ続伸しました。

●19日、ロシア国営天然ガス独占企業ガスプロムが欧州へのガス供給を保証できないと警告したことを受け、国際通貨基金(IMF)は19日、欧州向けのガス供給が完全に停止すればロシア産への依存度が高い中・東欧諸国の経済が大きな打撃を受けると分析し需給逼迫への警戒感がくすぶり相場は104.22ドルへ続伸しました。

●20日、米国のガソリン需要の低迷などを背景に売りが優勢となり、4営業日ぶりに反落しました。米エネルギー情報局(EIA)が朝方発表した週報によると、15日までの1週間の原油在庫は前週比40万バレル減。市場予想(140万バレル増=ロイター通信調査)に反し、小幅取り崩しとなりました。一方、ガソリン在庫は350万増と、予想の10万バレルを大幅に上回り夏のドライブシーズンのピークを迎える中、ガソリン需要の先細り懸念が浮上りリスク回避的な原油売りも重なり、相場は102.26ドルへ下落しました。

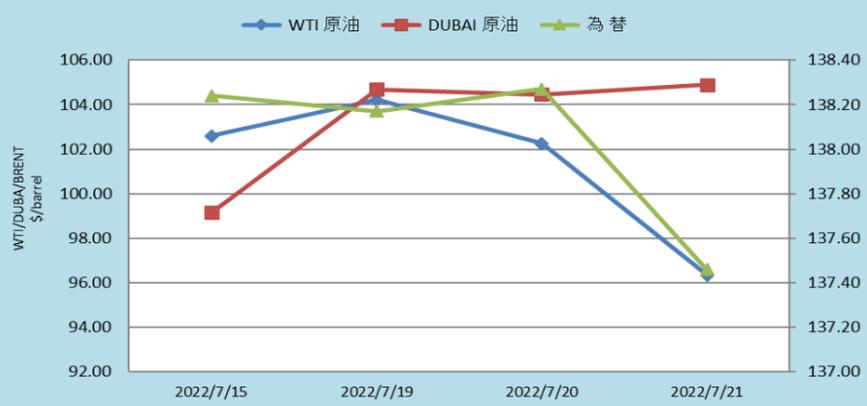
●21日、米国の夏の行楽シーズンにもかかわらず在庫が大幅に増加したことでガソリン需要先行きに懸念が広がりました。また、欧州中央銀行(ECB)はこの日の定例理事会で政策金利の0.5%引き上げを決定し利上げは11年ぶり。利上げに伴う域内の景気後退(リセッション)に警戒感が広がり、原油が売られ相場は96.35ドルへ下落しました。

7月22日 17:00現在 WTI原油 101.90ドル 為替 1ドル 138.34円

国内石油製品在庫 7月16日時点 単位万KL



ドル/bbl WTI・DUBAI / 為替 相関グラフ 単位 円



次回元売変動予測

	7/28~	元売変動予測
ガソリン	➡	+0.0~+0.5
灯油	➡	+0.0~+0.5
軽油	➡	+0.0~+0.5
A重油	➡	+0.0~+0.5
LSA	➡	+0.0~+0.5

※原油コスト「+3.0~+3.5円」
 ※激変緩和補助金「-39.6円」
 ※現時点での予測です。

【製品卸価格】<7月23日以降も元売週間玉の競争力が増す展開に>

《今週》今週の元売り仕切り改定は3社ともに原油コスト「-1.5円」、補助金「-36.6円」、都合「-1.2円」の値下げ改定となりました。資源エネルギー庁の公表する全国レギュラーガソリンの19日時点の小売価格平均は171.4円となっております。

今週は、ガソリンについては、浮遊玉が少ないため、値下げ改定に反し日毎に市況は上昇しています。灯油は前年並みしか玉が出ないため市況は堅調に推移しています。軽油、A重油は、半導体不足による自動車業界等の稼働減による需要減退のため市況は徐々に下落しています。

《7月23日以降》次回の元売り改定は、原油コスト「+3.0円~+3.5円」の値上げ改定予測で、激変緩和補助金は「-39.6円」の見込みで、都合「±0円~+0.5円」の値上げ改定の予測となっております。21日の価格改定以降も引き続き元売週間玉を持つ業者が販売の主役になると思われます。ガソリンは、浮遊玉が少ないため市況は日毎に上昇すると思われます。8月4日の価格改定からは、7月サウジ調整金+1.9円が適用される見込みのため、激変補助金・原油コスト・サウジ調整金1.9円を含め都合2.8円くらいの値上げが予想されており月内は、仮需の発生も予想されます。

【次世代エネルギー】<日本最大級の蓄電池組立工場~電気運搬船の開発>

株式会社パワーエックスが自然エネルギーの爆発的な普及を実現するために、この度岡山県玉野市に日本最大級の蓄電池組み立て工場を新設され、2023年にテスト生産・2024年本生産を開始し、EV急速充電器・定置用蓄電池等製品を出荷予定との事です。当社は、電気自動車(EV)へのシフト、電力の需給調整、再生可能エネルギー発電の更なる普及等に不可欠である、蓄電池を活用したエネルギーソリューションの国内外展開を実現するため、大型蓄電池工場「Power Base」を建設いたします。蓄電池の導入で経済的な利益が得られる定置用蓄電池やEV急速充電器、船舶電池、家庭用蓄電池を開発して参ります。現在日本の再生エネルギー使用率は16.9%で2030年度の政府目標は36%~38%で再生エネルギー資源は洋上風力発電に注目が集まっており、現在27万Kw発電容量が2040年度が4,500万Kwの政府目標で日本エネルギーの脱炭素化及びエネルギー自給率を上げられるとの事で、ここで蓄電池が必要となりコンセプトとして【自然が生み出す電力を、バッテリーに溜めて船で運ぶ。電気の燃料を運ぶ時代から電気そのものを運ぶ未来へ】との事で、再生可能エネルギーの更なる普及を目指し貢献したいとの事です。※詳しくは動画を視聴願います。

[出典]

① <https://mag.tecture.jp/business/20220623-65140/>